

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【会計方針の変更等】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 町垣 和夫

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	16,580,521	15,972,265	21,960,057
経常利益 (千円)	2,833,526	2,420,468	3,282,744
四半期(当期)純利益 (千円)	1,674,224	1,491,973	1,983,035
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,467,704	1,539,977	1,830,925
純資産額 (千円)	20,731,457	22,014,810	21,094,678
総資産額 (千円)	28,625,986	29,234,111	29,998,858
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	110.15	98.16	130.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.3	73.1	68.2

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.86	27.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで、以下「当第3四半期」という)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や個人消費の持ち直しにより、緩やかな景気回復傾向にあります。欧州の財政・金融問題、中国をはじめとした新興国の景気減速の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは「研究開発主導型企業」として「全天候型経営」を目指し、新たな業界、顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新しい表面改質技術の開発に取り組んでおります。

当第3四半期における当社グループの連結業績は、売上高が前年同期比6億08百万円(3.7%)減の159億72百万円、営業利益が同3億90百万円(14.2%)減の23億69百万円、経常利益が同4億13百万円(14.6%)減の24億20百万円、四半期純利益が同1億82百万円(10.9%)減の14億91百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

溶射加工

当セグメントの売上高は、期初予想は上回ったものの、前年同期比で6億34百万円(4.9%)減の123億24百万円、セグメント利益(経常利益)は同77百万円(3.5%)減の21億45百万円となりました。

半導体・液晶分野向け加工では、半導体関連は比較的堅調でしたが、液晶関連の新規需要の落ち込みが顕著でありました。産業機械分野向け加工は期初の予想以上に需要の回復傾向が見られたものの、前年同期比では減収となりました。

その他

溶射加工以外のセグメントの売上高合計は、期初予想を下回り、前年同期比26百万円(0.7%)増の36億47百万円となりました。在外連結子会社の収益性が伸び悩んだこともあり、セグメント利益(経常利益)につきましては、その合計は前年同期比1億74百万円(39.3%)減の2億69百万円と大きく落ち込みました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は292億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億64百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などで流動資産が12億12百万円減少し、事業用地(兵庫県神戸市西区)の取得による土地の増加、タイにおける合併会社設立(NEIS & TOCALO(Thailand) Co., Ltd.、持分法非適用関連会社)による関係会社株式の増加などで固定資産が4億47百万円増加したことによるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末における負債は72億19百万円と前連結会計年度末比16億84百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少などで流動負債が12億51百万円減少し、長期借入金の減少などで固定負債が4億32百万円減少したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における純資産は220億14百万円と前連結会計年度末比9億20百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当6億07百万円および四半期純利益14億91百万円による利益剰余金の増加8億84百万円、少数株主持分の増加15百万円、為替換算調整勘定の増加22百万円等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は73.1%(前連結会計年度末比4.9ポイントの上昇)となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は474,655千円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、提出会社における神戸テクノ・ロジスティックパーク(神戸複合産業団地)内の工業系サービス施設用地の取得は平成24年6月に、日本コーティングセンター株式会社における一宮工場の拡張(新棟建設、新規PVD処理設備の購入)は平成24年11月に、それぞれ完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,197,000	151,970	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,970	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式18株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	600,900	—	600,900	3.80
計	—	600,900	—	600,900	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506,186	7,808,740
受取手形及び売掛金	¹ 7,558,264	¹ 7,106,491
仕掛品	481,769	531,371
原材料及び貯蔵品	806,747	867,713
その他	624,712	450,684
貸倒引当金	78,336	77,940
流動資産合計	17,899,343	16,687,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,679,571	4,592,415
機械装置及び運搬具（純額）	2,298,305	2,068,551
土地	3,630,442	4,305,978
その他（純額）	566,111	531,140
有形固定資産合計	11,174,431	11,498,086
無形固定資産		
のれん	160,852	136,589
その他	390,375	383,221
無形固定資産合計	551,227	519,811
投資その他の資産		
関係会社株式	-	131,614
その他	545,872	561,590
貸倒引当金	172,017	164,050
投資その他の資産合計	373,855	529,153
固定資産合計	12,099,514	12,547,051
資産合計	29,998,858	29,234,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,070,188	¹ 2,769,638
短期借入金	² 503,952	² 470,320
1年内返済予定の長期借入金	430,800	430,800
未払法人税等	599,447	71,867
賞与引当金	599,461	327,998
その他	¹ 1,996,836	¹ 1,878,069
流動負債合計	7,200,686	5,948,694
固定負債		
長期借入金	630,700	307,600
退職給付引当金	785,978	701,736
その他	286,815	261,271
固定負債合計	1,703,493	1,270,607
負債合計	8,904,179	7,219,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	16,386,073	17,270,084
自己株式	773,123	773,123
株主資本合計	20,565,277	21,449,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,165	9,637
為替換算調整勘定	86,994	64,317
その他の包括利益累計額合計	94,160	73,955
少数株主持分	623,561	639,477
純資産合計	21,094,678	22,014,810
負債純資産合計	29,998,858	29,234,111

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	16,580,521	15,972,265
売上原価	10,942,942	10,638,522
売上総利益	5,637,578	5,333,743
販売費及び一般管理費	2,877,032	2,963,912
営業利益	2,760,546	2,369,830
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,566	6,300
受取ロイヤリティー	34,930	17,986
受取技術料	41,727	12,298
スクラップ売却益	13,954	21,701
その他	21,554	32,865
営業外収益合計	119,734	91,153
営業外費用		
支払利息	23,044	26,807
支払手数料	5,586	5,850
その他	18,123	7,857
営業外費用合計	46,753	40,514
経常利益	2,833,526	2,420,468
特別損失		
固定資産除売却損	17,662	9,005
ゴルフ会員権評価損	-	2,300
特別損失合計	17,662	11,305
税金等調整前四半期純利益	2,815,864	2,409,162
法人税等	1,120,131	906,492
少数株主損益調整前四半期純利益	1,695,732	1,502,669
少数株主利益	21,507	10,696
四半期純利益	1,674,224	1,491,973

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,695,732	1,502,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,485	2,472
為替換算調整勘定	184,542	39,779
その他の包括利益合計	228,027	37,307
四半期包括利益	1,467,704	1,539,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,508,565	1,512,179
少数株主に係る四半期包括利益	40,861	27,798

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,357千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	75,244千円	98,805千円
支払手形	91,855	118,613
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	11,679	12,112

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,259,644千円	1,124,126千円
のれんの償却額	18,555	29,269

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	379,977	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	303,981	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	303,981	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	303,981	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	12,959,475	3,621,046	16,580,521	—	16,580,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,136	63,645	107,782	107,782	—
計	13,003,611	3,684,692	16,688,303	107,782	16,580,521
セグメント利益	2,223,140	444,061	2,667,201	166,324	2,833,526

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、J C C (日本コーティングセンター(株)、P V D処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額166,324千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)240,509千円、セグメント間取引消去 48,521千円、のれんの償却額 18,555千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	12,324,952	3,647,312	15,972,265	—	15,972,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,103	122,105	198,208	198,208	—
計	12,401,056	3,769,417	16,170,473	198,208	15,972,265
セグメント利益	2,145,962	269,414	2,415,377	5,090	2,420,468

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、J C C (日本コーティングセンター(株)、P V D処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5,090千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)28,226千円、セグメント間取引消去 2,844千円、のれんの償却額 29,269千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	110円15銭	98円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,674,224	1,491,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,674,224	1,491,973
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,082	15,199,082

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日まで)中間配当につきましては、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	303,981千円
1 株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。